

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社

コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 健

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 雨宮 募

TEL 03-3822-8811

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	156,796	1.6	9,029	17.0	9,984	15.9	5,420	18.5
20年3月期	154,304	7.9	7,720	26.2	8,611	26.1	4,574	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	87.93	—	7.3	6.5	5.8
20年3月期	74.14	—	6.3	5.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 248百万円 20年3月期 313百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	156,653	79,791	47.8	1,216.10
20年3月期	150,212	77,325	48.6	1,183.28

(参考) 自己資本 21年3月期 74,927百万円 20年3月期 72,992百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,094	△3,481	△3,071	13,287
20年3月期	5,213	△4,892	△923	14,746

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	617	13.5	0.9
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	616	11.4	0.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		13.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,100	10.8	890	△28.4	1,130	△26.7	310	△32.1	5.03
通期	154,800	△1.3	8,000	△11.4	8,800	△11.9	4,600	△15.1	74.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「会計処理の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 65,337,219株 20年3月期 65,337,219株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,724,291株 20年3月期 3,650,830株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	123,859	1.2	5,492	32.8	6,123	30.7	3,663	42.6
20年3月期	122,397	8.8	4,135	40.4	4,685	32.7	2,569	22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	59.38	—
20年3月期	41.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	132,423	63,156	47.7	1,024.36
20年3月期	128,705	62,784	48.8	1,017.11

(参考) 自己資本 21年3月期 63,156百万円 20年3月期 62,784百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	37,600	18.6	△390	—	△60	—	△60	—	△0.97
通期	123,100	△0.6	5,290	△3.7	5,780	△5.6	3,350	△8.5	54.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念を背景に、設備投資は減少し、雇用情勢の急速な悪化に伴い個人消費も減少するなど厳しい状況となりました。当建設業界における受注環境は、企業収益の大幅な悪化により民間設備投資は減少し、公共投資は補正予算等の効果により前年度を上回ったものの低調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,664億円（前年同期比103%）となり、連結売上高は1,567億円（前年同期比102%）となりました。

利益については、工事原価低減を推進しました結果、連結営業利益は90億29百万円（前年同期比117%）、連結経常利益は99億84百万円（前年同期比116%）となりました。また連結当期純利益は、遊休不動産及び投資有価証券の売却などに伴う特別利益7億64百万円と特別損失1億57百万円を計上しました結果、54億20百万円（前年同期比119%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

#### 鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開し、東北縦貫線東京・秋葉原間支障電車線路改良工事、姫新線播磨新宮・上月間電気設備新設工事、九州新幹線熊本総合車両基地台車検修場他1箇所電力設備工事及び新宿線坂町変電所変電設備更新工事などを受注しました結果、連結受注工事高は995億円（前年同期比104%）となりました。

連結完成工事高は、内房線君津・館山間ATSP装置新設工事、新仙台変電所外変電機器更新工事、吹田貨物ターミナル駅（仮称）電車線新設工事及びなほ橋駅電気設備工事などが完成しましたので926億円（前年同期比104%）となり、次期への連結繰越工事高は553億円（前年同期比114%）となりました。

#### 一般電気工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、ホテルメトロポリタン山形改装電気設備工事、総合病院国保旭中央病院新本館電気設備工事、東京製鐵田原工場防災設備工事及び高知第2地方合同庁舎電気設備工事などの受注により連結受注工事高は405億円（前年同期比98%）となりました。

連結完成工事高は、食品関連総合センター新築電気設備工事、雪印乳業本社ビル（東京）リニューアル工事、浜名湖競艇場南スタンド棟改修電気設備工事及び福岡東医療センター病棟建替整備工事などが完成しましたので381億円（前年同期比96%）となり、次期への連結繰越工事高は345億円（前年同期比107%）となりました。

#### 情報通信工事部門

当連結会計年度は、通信事業者の発注環境への対応のみならず多方面への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、大山砂防光ケーブル敷設工事などの受注により連結受注工事高は247億円（前年同期比110%）となりました。

連結完成工事高は、臨海町IMT基地局新設工事などが完成しましたので231億円（前年同期比105%）となり、次期への連結繰越工事高は81億円（前年同期比125%）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しは、世界経済の回復が期待できない中、国内景気の先行きは政府の経済危機対策により下支え効果が期待されるものの、後退が続くものと思われまます。当建設業界においては、民間設備投資の減少や低調な公共投資による受注競争の激化から、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、移動体通信分野、地上デジタル放送、ネットワーク工事及びWiMAX（次世代高

速無線通信) 工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図ります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	154,800百万円
営業利益	8,000百万円
経常利益	8,800百万円
当期純利益	4,600百万円

(個別業績)

売上高	123,100百万円
営業利益	5,290百万円
経常利益	5,780百万円
当期純利益	3,350百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,060億33百万円(前連結会計年度末は993億55百万円)となり、66億77百万円増加しました。増加の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の増加(556億43百万円から645億95百万円へ89億52百万円増)及び有価証券の増加(29億99百万円増)であります。減少の原因の主なものは、現金預金の減少(148億46百万円から102億87百万円へ45億58百万円減)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、506億20百万円(前連結会計年度末は508億56百万円)となり、2億36百万円減少しました。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加(239億26百万円から269億64百万円へ30億37百万円増)であります。減少の原因の主なものは、投資その他の資産の減少(250億44百万円から215億63百万円へ34億81百万円減)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、629億2百万円(前連結会計年度末は593億45百万円)となり、35億57百万円増加しました。増加の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の増加(382億5百万円から407億36百万円へ25億30百万円増)及び未成工事受入金増加(64億75百万円から86億59百万円へ21億83百万円増)であります。減少の原因の主なものは、短期借入金の減少(22億97百万円減)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、139億59百万円(前連結会計年度末は135億41百万円)となり、4億18百万円増加しました。増加の原因の主なものは、リース債務の増加(632百万円増)であります。減少の原因の主なものは、退職給付引当金の減少(129億22百万円から126億81百万円へ2億41百万円減)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、797億91百万円(前連結会計年度末は773億25百万円)となり、24億65百万円増加しました。増加の原因の主なものは、利益剰余金の増加(546億14百万円から594億17百万円へ48億3百万円増)及び少数株主持分の増加(43億33百万円から48億64百万円へ5億30百万円増)であります。減少の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少(36億96百万円から8億95百万円へ28億1百万円減)であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度から14億59百万円減少し、132億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは50億94百万円の資金増加（前連結会計年度比1億19百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益105億92百万円の計上、仕入債務の増加25億30百万円、未成工事受入金の増加21億83百万円及び減価償却費19億52百万円の計上等による資金増加要因と、売上債権の増加90億78百万円や法人税等の支払38億44百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは34億81百万円の資金減少（前連結会計年度比14億10百万円増加）となりました。これは、有形固定資産42億67百万円の取得や投資有価証券6億27百万円の取得等による資金減少要因と、投資有価証券の売却15億26百万円等による資金増加要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは30億71百万円の資金減少（前連結会計年度比21億48百万円減少）となりました。これは、長期借入金の返済21億47百万円や配当金の支払6億18百万円等による資金減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	47.8	48.6	47.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	35.1	27.7	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	0.7	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.4	54.5	129.6	246.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、安定した配当を行い、また、企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期の配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき10円の配当を継続する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの主な事業に関して、経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在において以下のようなものがあると判断しております。

### ①受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられます。

- ア. 労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性があります。
- イ. 工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- エ. 他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性があります。
- オ. 材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性があります。

②顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③社会的信用力低下のリスク

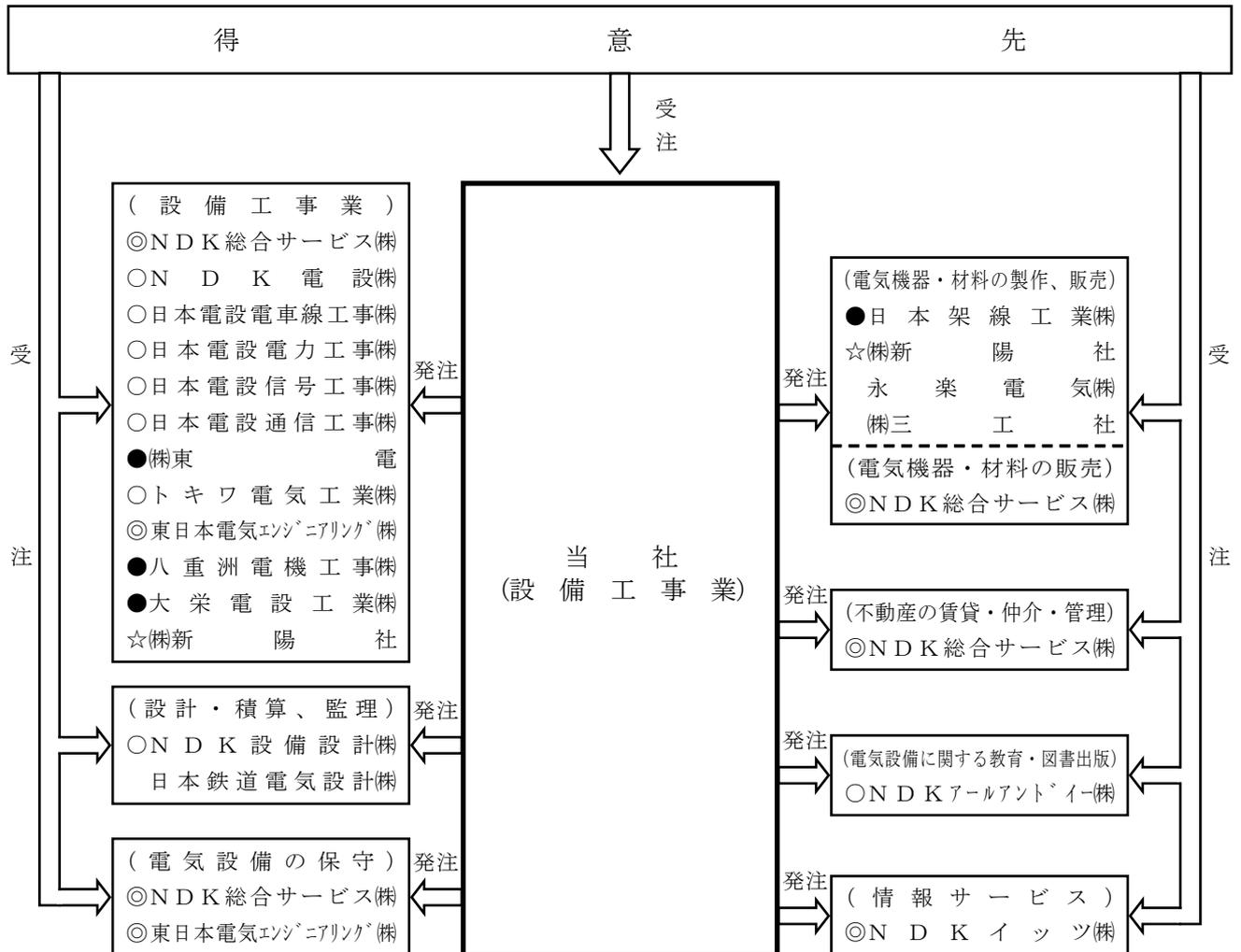
当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社15社、関連会社4社により構成されており、事業は設備工事の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでおります。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。

事業系統図



- (注) ◎印 連結子会社 (3社)  
 ○印 非連結子会社で持分法適用会社 (8社)  
 ●印 非連結子会社で持分法非適用会社 (4社)  
 ☆印 関連会社で持分法適用会社 (1社)  
 無印 関連会社で持分法非適用会社 (3社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、新たなテクノロジーの創造をおして社会に貢献する」という基本理念のもと、鉄道電気設備、一般電気設備及び情報通信設備等の工事の設計・施工と保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指して企業努力を重ねております。また、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進いたします。この方針に基づき、当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、個々の取り組みをおして企業価値の向上を図り、株主および取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長していく所存です。

#### (2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、平成21年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2009」を策定しました。この新しい経営計画では、平成23年度の受注工事高1,282億円、経常利益率5%を目標として「受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）」、「恒常的利益体質への基盤強化」、「人材の確保と育成」、「NDKグループの総合力向上」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めてまいります。

##### ①受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）

ア. 社員、協力会社社員一人ひとりに対して「日本電設3ヶ年安全推進計画2009」における安全施策の理解の深度化と「NDK安全ルール」の順守の取り組みを確実に実施する。

イ. 施工技術レベルの向上、要員の拡充及び子会社、協力会社との信頼関係を強化する。

ウ. 鉄道電気工事については、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社への組織営業を展開するとともに、全国の公民鉄事業者に対する営業体制を強化する。

エ. 一般電気工事については、「改正省エネ法」施行に対応した環境負荷低減対策への取り組みとして、二酸化炭素排出量削減対策商品「エコパワー5点セット」による提案営業や、お客様の立場に立った設備診断によるリニューアル提案を推進する。また、官公庁工事への取り組みとしては、総合評価落札方式への対応を強化する。

オ. 情報通信工事については、全国での受注拡大を図るために、移動体通信工事、ネットワークインフラ工事、テレビ放送の地上デジタル化に伴う改修工事等に対応した施工体制の強化及び組織的営業を推進する。

##### ②恒常的利益体質への基盤強化

経済環境に左右されない利益体質の企業を目指して、業務改善による徹底した固定費の削減、工事原価の低減、無駄を排除する等の諸施策を推進する。

##### ③人材の確保と育成

採用活動の強化による積極的な人材の確保や要員を有効活用するための全社的な適正配置及び新たな教育体系による資格・職位別教育、専門教育及び資格取得教育等を充実する。

##### ④NDKグループの総合力向上

NDKグループの総合力を高め、収益力の拡大を図る。

なお、当社は、平成18年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2006」を策定し、平成20年度は受注工事高1,296億円、経常利益率4%の達成を目標として、鉄道電気工事部門及び情報通信工事部門の全国的な営業展開の強化や一般電気工事における受注競争力の強化、そして社員一人ひとりの人間力向上により利益の残せる体質改善等の施策を強力に推進してまいりました。

その結果、完成工事高については、部門別、地域別にバラツキはあるものの総体的には増加傾向となり、利益についても3ヶ年経営計画の目標である経常利益率4%を大幅に超え、3年連続の増収増益となりました。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,846	10,287
受取手形・完成工事未収入金等	55,643	64,595
有価証券	—	2,999
未成工事支出金等	22,356	22,705
繰延税金資産	3,682	3,469
その他	3,043	2,217
貸倒引当金	△216	△242
流動資産合計	99,355	106,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	24,669	26,857
機械、運搬具及び工具器具備品	4,319	4,738
土地	11,521	11,868
建設仮勘定	325	546
その他	—	852
減価償却累計額	△16,909	△17,898
有形固定資産計	23,926	26,964
無形固定資産	1,885	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	21,736	16,552
繰延税金資産	2,269	4,011
その他	1,381	1,338
貸倒引当金	△342	△339
投資その他の資産計	25,044	21,563
固定資産合計	50,856	50,620
資産合計	150,212	156,653
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,205	40,736
短期借入金	2,297	—
未払法人税等	3,120	3,330
未成工事受入金	6,475	8,659
完成工事補償引当金	34	120
工事損失引当金	1,116	1,742
賞与引当金	3,933	4,105
役員賞与引当金	40	43
その他	4,121	4,163
流動負債合計	59,345	62,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,922	12,681
役員退職慰労引当金	173	218
その他	444	1,059
固定負債合計	13,541	13,959
負債合計	72,886	76,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	54,614	59,417
自己株式	△1,605	△1,672
株主資本合計	69,295	74,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,696	895
評価・換算差額等合計	3,696	895
少数株主持分	4,333	4,864
純資産合計	77,325	79,791
負債純資産合計	150,212	156,653

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	154,304	156,796
完成工事原価	134,560	135,587
完成工事総利益	19,743	21,208
販売費及び一般管理費	12,023	12,179
営業利益	7,720	9,029
営業外収益		
受取利息	46	89
受取配当金	352	400
持分法による投資利益	313	248
その他	234	253
営業外収益合計	947	992
営業外費用		
支払利息	40	20
リース投資損失	8	—
投資事業組合運用損	—	12
その他	7	3
営業外費用合計	55	36
経常利益	8,611	9,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	43
完成工事補償引当金戻入額	11	0
固定資産売却益	58	5
投資有価証券売却益	—	395
関係会社株式売却益	—	5
保険解約返戻金	791	314
特別利益合計	911	764
特別損失		
投資有価証券評価損	3	8
ゴルフ会員権評価損	7	—
減損損失	—	58
固定資産除売却損	77	84
その他	1	6
特別損失合計	88	157
税金等調整前当期純利益	9,434	10,592
法人税、住民税及び事業税	4,106	4,058
法人税等調整額	△74	365
法人税等合計	4,032	4,424
少数株主利益	828	747
当期純利益	4,574	5,420

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
前期末残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
前期末残高	50,185	54,614
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△617
当期純利益	4,574	5,420
持分法適用会社増加に伴う変動額	472	—
当期変動額合計	4,429	4,803
当期末残高	54,614	59,417
自己株式		
前期末残高	△1,579	△1,605
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△66
当期変動額合計	△25	△66
当期末残高	△1,605	△1,672
株主資本合計		
前期末残高	64,892	69,295
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△617
当期純利益	4,574	5,420
自己株式の取得	△25	△66
持分法適用会社増加に伴う変動額	472	—
当期変動額合計	4,403	4,736
当期末残高	69,295	74,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,658	3,696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,962	△2,801
当期変動額合計	△2,962	△2,801
当期末残高	3,696	895
少数株主持分		
前期末残高	3,524	4,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	808	530
当期変動額合計	808	530
当期末残高	4,333	4,864
純資産合計		
前期末残高	75,075	77,325
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△617
当期純利益	4,574	5,420
自己株式の取得	△25	△66
持分法適用会社増加に伴う変動額	472	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,153	△2,270
当期変動額合計	2,250	2,465
当期末残高	77,325	79,791

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,434	10,592
減価償却費	1,762	1,952
減損損失	—	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	40
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5	86
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	318	625
賞与引当金・役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	449	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,259	△196
受取利息及び受取配当金	△398	△490
支払利息	40	20
持分法による投資損益 (△は益)	△313	△248
有形固定資産売却益	△49	—
有形固定資産除却損	40	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	37
投資有価証券評価損	3	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△392
売上債権の増減額 (△は増加)	341	△9,078
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△325	△349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,620	2,530
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,927	2,183
その他の資産の増減額 (△は増加)	729	824
その他の負債の増減額 (△は減少)	771	298
その他	△784	△205
小計	9,007	8,464
利息及び配当金の受取額	403	494
利息の支払額	△40	△20
法人税等の支払額	△4,157	△3,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,213	5,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△5,587	△4,267
有形固定資産の売却による収入	68	27
無形固定資産の取得による支出	△338	△645
投資有価証券の取得による支出	△678	△627
投資有価証券の売却による収入	—	1,526
保険積立金の解約による収入	1,732	317
貸付けによる支出	△609	△499
貸付金の回収による収入	632	509
その他	△11	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,892	△3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150
長期借入金の返済による支出	△279	△2,147
自己株式の取得による支出	△22	△66
リース債務の返済による支出	—	△85
配当金の支払額	△618	△618
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	△3,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602	△1,459
現金及び現金同等物の期首残高	15,348	14,746
現金及び現金同等物の期末残高	14,746	13,287

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>3社</p> <p>NDK総合サービス(株) NDKイツ(株) 東日本電気エンジニアリング(株)</p> <p>非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設電力工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) (株)東電 トキワ電気工業(株) 八重洲電機工事(株) 日本架線工業(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>3社</p> <p>NDK総合サービス(株) NDKイツ(株) 東日本電気エンジニアリング(株)</p> <p>非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設電力工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) (株)東電 トキワ電気工業(株) 八重洲電機工事(株) 大栄電設工業(株) 日本架線工業(株)</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社名</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社名</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社名</p>	<p>非連結子会社 8社及び関連会社 1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設電力工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) トキワ電気工業(株)</p> <p>なお、NDK電設(株)他 7社の非連結子会社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)新陽社 (株)東電 八重洲電機工事(株) 日本架線工業(株)</p>	<p>非連結子会社 8社及び関連会社 1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>NDK電設(株) NDK設備設計(株) NDKアールアンドイー(株) 日本電設電車線工事(株) 日本電設電力工事(株) 日本電設信号工事(株) 日本電設通信工事(株) トキワ電気工業(株)</p> <p>(株)新陽社 (株)東電 八重洲電機工事(株) 大栄電設工業(株) 日本架線工業(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 持分法非適用の関連会社名</p> <p>持分法非適用会社について、その適用をしない理由</p>	<p>日本鉄道電気設計(株) 大栄電設工業(株) 永楽電気(株) (株)三工社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>日本鉄道電気設計(株) 永楽電気(株) (株)三工社</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ① 未成工事支出金 同左 ② 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 材料貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月8日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は4百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,183.28円	1,216.10円
1株当たり当期純利益	74.14円	87.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,574	5,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,574	5,420
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,696	61,650

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項がないため、開示を省略しております。

5. 部門別受注・売上・繰越高（連結）

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	95,472	99,547	4,075	4.3
一般電気工事	41,266	40,500	△766	△1.9
情報通信工事	22,462	24,776	2,313	10.3
そ の 他	1,635	1,599	△35	△2.2
合 計	160,836	166,423	5,586	3.5

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	88,946	92,629	3,682	4.1
一般電気工事	39,916	38,146	△1,769	△4.4
情報通信工事	21,953	23,138	1,184	5.4
そ の 他	3,487	2,882	△605	△17.4
合 計	154,304	156,796	2,491	1.6

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	48,400	55,319	6,918	14.3
一般電気工事	32,149	34,502	2,353	7.3
情報通信工事	6,528	8,165	1,637	25.1
そ の 他	56	136	80	143.4
合 計	87,134	98,123	10,989	12.6

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、電気設備の設計、ソフトウェアの開発及び不動産の賃貸・管理等を表示しており、「(1) 受注高」及び「(3) 次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,214	5,935
受取手形	2,627	2,446
完成工事未収入金	45,288	53,321
有価証券	—	2,999
未成工事支出金	20,872	21,886
材料貯蔵品	375	12
短期貸付金	933	911
前払費用	255	215
繰延税金資産	3,185	2,984
未収入金	2,369	1,572
その他	281	91
貸倒引当金	△172	△188
流動資産合計	86,229	92,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,200	20,963
減価償却累計額	△11,686	△12,049
建物（純額）	8,513	8,913
構築物	1,252	1,266
減価償却累計額	△977	△1,006
構築物（純額）	275	259
機械及び装置	470	460
減価償却累計額	△383	△386
機械及び装置（純額）	86	74
車両運搬具	346	371
減価償却累計額	△320	△306
車両運搬具（純額）	25	64
工具器具・備品	1,824	1,921
減価償却累計額	△1,452	△1,499
工具器具・備品（純額）	372	421
土地	9,692	9,899
リース資産	—	764
減価償却累計額	—	△73
リース資産（純額）	—	690
建設仮勘定	192	355
有形固定資産計	19,159	20,680
無形固定資産		
借地権	861	861
その他	101	94
無形固定資産計	962	955

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,092	12,954
関係会社株式	1,414	1,532
破産債権、更生債権等	41	140
長期前払費用	14	9
繰延税金資産	1,866	3,418
その他	1,265	880
貸倒引当金	△341	△338
投資その他の資産計	22,352	18,597
固定資産合計	42,475	40,232
資産合計	128,705	132,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,415	1,506
工事未払金	32,780	35,798
短期借入金	2,166	—
リース債務	—	111
未払金	2,069	1,637
未払費用	1,046	1,006
未払法人税等	2,166	2,406
未成工事受入金	6,475	8,659
預り金	179	313
完成工事補償引当金	28	120
工事損失引当金	1,116	1,742
賞与引当金	2,960	3,167
役員賞与引当金	22	25
流動負債合計	53,427	56,496
固定負債		
リース債務	—	584
退職給付引当金	12,000	11,690
役員退職慰労引当金	92	116
その他	399	378
固定負債合計	12,493	12,769
負債合計	65,920	69,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,443	1,428
別途積立金	38,300	40,200
繰越利益剰余金	3,479	4,641
利益剰余金合計	44,609	47,655
自己株式	△1,591	△1,658
株主資本合計	59,304	62,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,479	873
評価・換算差額等合計	3,479	873
純資産合計	62,784	63,156
負債純資産合計	128,705	132,423

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	122,397	123,859
完成工事原価	108,479	108,538
完成工事総利益	13,917	15,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	118
従業員給料手当	3,392	3,246
賞与引当金繰入額	1,155	1,141
役員賞与引当金繰入額	22	25
退職給付費用	498	502
役員退職慰労引当金繰入額	15	25
法定福利費	933	771
福利厚生費	104	112
修繕維持費	103	133
事務用品費	469	460
通信交通費	303	257
動力用水光熱費	42	45
調査研究費	850	1,113
広告宣伝費	20	17
貸倒引当金繰入額	8	141
交際費	129	117
寄付金	15	14
地代家賃	139	152
減価償却費	316	303
租税公課	293	263
保険料	3	4
雑費	848	858
販売費及び一般管理費合計	9,782	9,828
営業利益	4,135	5,492
営業外収益		
受取利息	44	54
有価証券利息	12	36
受取配当金	348	393
その他	190	180
営業外収益合計	595	664
営業外費用		
支払利息	38	20
投資事業組合運用損	—	12
その他	7	0
営業外費用合計	45	33
経常利益	4,685	6,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	41
完成工事補償引当金戻入額	10	0
固定資産売却益	58	5
投資有価証券売却益	—	395
特別利益合計	114	443
特別損失		
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	3	8
ゴルフ会員権評価損	7	—
減損損失	—	58
固定資産除売却損	33	69
その他	1	6
特別損失合計	44	153
税引前当期純利益	4,755	6,413
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,326
法人税等調整額	△95	423
法人税等合計	2,185	2,749
当期純利益	2,569	3,663

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,386	1,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,404	1,443
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	57	2
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△17
当期変動額合計	39	△15
当期末残高	1,443	1,428
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	26	—
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の取崩	△26	—
当期変動額合計	△26	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	36,800	38,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,900
当期変動額合計	1,500	1,900
当期末残高	38,300	40,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,040	3,479
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△617
当期純利益	2,569	3,663
固定資産圧縮積立金の積立	△57	△2
固定資産圧縮積立金の取崩	18	17
圧縮特別勘定積立金の取崩	26	—
別途積立金の積立	△1,500	△1,900
当期変動額合計	438	1,161
当期末残高	3,479	4,641
利益剰余金合計		
前期末残高	42,657	44,609
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△617
当期純利益	2,569	3,663
当期変動額合計	1,951	3,045
当期末残高	44,609	47,655
自己株式		
前期末残高	△1,569	△1,591
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△66
当期変動額合計	△22	△66
当期末残高	△1,591	△1,658
株主資本合計		
前期末残高	57,374	59,304
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△617
当期純利益	2,569	3,663
自己株式の取得	△22	△66
当期変動額合計	1,929	2,979
当期末残高	59,304	62,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,393	3,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,913	△2,606
当期変動額合計	△2,913	△2,606
当期末残高	3,479	873
純資産合計		
前期末残高	63,768	62,784
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△617
当期純利益	2,569	3,663
自己株式の取得	△22	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,913	△2,606
当期変動額合計	△983	372
当期末残高	62,784	63,156

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 材料貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 4百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月8日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は4百万円であります。</p>

## 7. 部門別受注・売上・繰越高（個別）

### (1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	66,362	72,145	5,782	8.7
一般電気工事	41,416	40,926	△490	△1.2
情報通信工事	18,744	20,922	2,177	11.6
合 計	126,523	133,994	7,470	5.9

### (2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	62,068	64,689	2,620	4.2
一般電気工事	40,066	38,573	△1,493	△3.7
情報通信工事	18,354	19,194	840	4.6
そ の 他	1,907	1,402	△504	△26.5
合 計	122,397	123,859	1,461	1.2

### (3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	38,438	45,894	7,456	19.4
一般電気工事	32,149	34,502	2,353	7.3
情報通信工事	5,908	7,635	1,727	29.2
合 計	76,495	88,032	11,536	15.1

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。  
2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。